

2010年8月10日  
富士生命保険株式会社

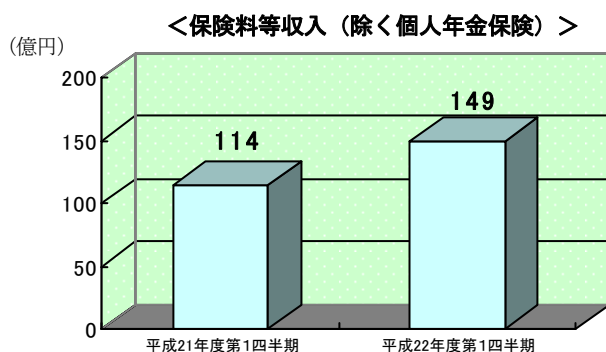
## 平成22年度第1四半期業績のお知らせ

富士生命保険株式会社（代表取締役会長兼CEO 北川哲雄）の平成22年度第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の業績をお知らせします。

### 平成22年度第1四半期業績 トピックス

#### 1. 保険料等収入は堅調に増加

保険料等収入（除く個人年金保険）は149億円、前年同期比130.6%と堅調に増加しました。



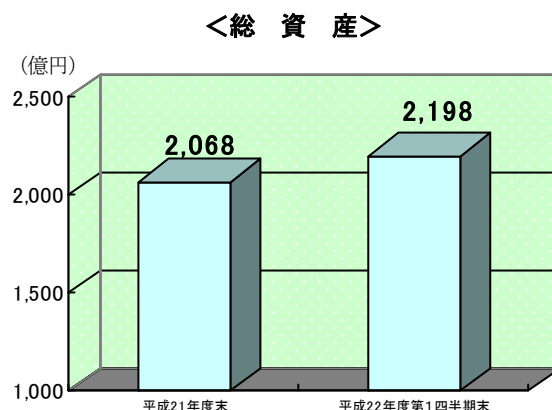
＜参考：平成22年度第1四半期＞

保険料等収入（含む個人年金保険）163億円

うち保険料収入 162億円（個人保険 142億円）  
（個人年金保険 14億円）  
（団体保険 5億円）

#### 2. 総資産は順調に拡大

総資産は2,198億円、前年度末比106.2%と順調に拡大しました。



#### 3. 第1四半期は純損失

第1四半期純損失は378百万円（前年同期：純損失81百万円）となりました。新契約の販売が好調（新契約年換算保険料19億円（前年同期比132.8%））により事業費等が増加したことが要因となっています。

#### 4. ソルベンシー・マージン比率は3,000%台を維持

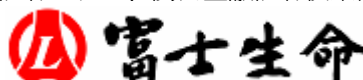
経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は3,221.8%となりました。

本リリースに関するお問い合わせは

企画部 早川・三好

Tel 06-6261-1169 Fax 06-6261-0113

\*このニュースリリースは金融記者クラブ、関西金融記者倶楽部に配付しております。



〒542-0081 大阪府中央区南船場1-18-17

平成 22 年 8 月 10 日  
富士生命保険株式会社

## 平成 22 年度第 1 四半期報告

富士生命保険株式会社（代表取締役会長兼 CEO 北川哲雄）の平成 22 年度第 1 四半期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日）の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第 1 四半期累計期間」は「4 月 1 日～6 月 30 日」を、「第 1 四半期会計期間」は「4 月 1 日～6 月 30 日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	5 頁
4. 四半期損益計算書	……	6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	9 頁
7. 特別勘定の状況	……	10 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	10 頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	11 頁

以 上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末				平成21年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額
		前年度 末比		前年度 末比		
個人保険	277	104.6	16,861	102.4	265	16,471
個人年金保険	5	106.7	291	107.0	5	272
団体保険	—	—	5,619	123.3	—	4,558
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度第1四半期累計期間				平成22年度第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	14	527	527	—	16	121.2	784	148.6	784	—
個人年金保険	0	20	20	—	0	184.9	25	122.6	25	—
団体保険	—	7	7	—	—	—	1	13.9	1	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第1四半期 会計期間末		平成21年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	33,595	102.9	32,651
個 人 年 金 保 険	1,448	111.3	1,301
合 計	35,044	103.2	33,952
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,999	105.9	6,609

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期累計期間	
			前年 同期比
個 人 保 険	1,361	1,755	128.9
個 人 年 金 保 険	91	174	191.4
合 計	1,452	1,929	132.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	422	537	127.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	8,682	4.0	5,020	2.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	196,467	89.4	186,578	90.2
公 社 債	192,684	87.7	182,519	88.2
株 式	3,661	1.7	3,934	1.9
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	122	0.1	125	0.1
貸付金	9,944	4.5	10,194	4.9
不動産	19	0.0	9	0.0
繰延税金資産	—	—	347	0.2
その他	4,693	2.1	4,740	2.3
貸倒引当金	▲1	▲0.0	▲1	▲0.0
合 計	219,806	100.0	206,890	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	114,975	122,149	7,174	7,351	176	109,582	111,185	1,602	2,405	802
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	77,014	81,347	4,333	4,497	164	74,748	76,961	2,212	2,562	349
公 社 債	73,777	77,709	3,931	3,931	—	71,577	72,936	1,358	1,685	327
株 式	3,112	3,516	403	558	155	3,042	3,899	857	866	9
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	124	122	▲1	7	9	128	125	▲3	9	12
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	191,989	203,497	11,507	11,849	341	184,331	188,146	3,815	4,967	1,152
公 社 債	188,752	199,858	11,106	11,282	176	181,160	184,122	2,961	4,091	1,129
株 式	3,112	3,516	403	558	155	3,042	3,899	857	866	9
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	124	122	▲1	7	9	128	125	▲3	9	12
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。  
(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末	平成21年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	144	34
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	144	34
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	144	34

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)		平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
(資産の部)					
現金及び預貯金		6,682		3,020	
有価証券		2,000		2,000	
国債		196,467		186,578	
うち地方債		(181,290)	(	(171,792)	(
うち社債		(2,463)	(	(2,664)	(
うち株式		(8,930)	(	(8,062)	(
貸付金		(3,661)	(	(3,934)	(
保険約款貸付金		9,944		10,194	
一般貸付金		9,792		10,026	
有形固定資産		152		167	
無形固定資産		45		36	
再保険の延税引当金		387		382	
その他資産		0		5	
繰延税金資産		46		237	
繰延税金負債		4,232		4,088	
繰延税金負債		—		347	
繰延税金負債		▲1		▲1	
資産の部合計		219,806		206,890	
(負債の部)					
保険契約準備金		202,284		192,168	
支払準備金		1,939		2,252	
責任準備金		199,819		189,432	
契約者配当準備金		525		484	
代理店借入金		518		430	
再保険の他負債		208		180	
未払法人税等		2,025		583	
未払資産の他負債		3		—	
退職給付引当金		17		—	
退職給付引当金		2,003		583	
役員退職慰労引当金		16		7	
価格変動準備金		4		4	
繰延税金負債		268		257	
繰延税金負債		276		—	
負債の部合計		205,601		193,631	
(純資産の部)					
資本金		10,000		10,000	
利益剰余金		1,425		1,804	
その他利益剰余金		1,425		1,804	
繰越利益剰余金		1,425		1,804	
株主資本合計		11,425		11,804	
その他有価証券評価差額金		2,779		1,454	
評価・換算差額等合計		2,779		1,454	
純資産の部合計		14,205		13,258	
負債及び純資産の部合計		219,806		206,890	

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度	平成22年度
		第1四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕	第1四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		12,738	17,867
保 険 料 等 収 入		11,822	16,345
(うち保険料)	(	11,742)	( 16,284)
資 産 運 用 収 益		859	1,006
(うち利息及び配当金等収入)	(	859)	( 979)
(うち有価証券売却益)	(	—)	( 27)
そ の 他 経 常 収 益		55	515
(うち支払備金戻入額)	(	7)	( 312)
経 常 費 用		12,718	18,257
保 険 金 等 支 払 金		4,836	5,058
(うち保険金)	(	1,128)	( 1,432)
(うち年金)	(	43)	( 178)
(うち給付金)	(	428)	( 415)
(うち解約返戻金)	(	3,059)	( 2,748)
(うちその他返戻金)	(	9)	( 79)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		5,588	10,387
責 任 準 備 金 繰 入 額		5,588	10,387
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		5	15
(うち支払利息)	(	0)	( 0)
(うち有価証券売却損)	(	—)	( 1)
(うち有価証券評価損)	(	4)	( 11)
事 業 費		2,150	2,608
そ の 他 経 常 費 用		137	188
経常利益又は経常損失(▲)		20	▲ 390
特 別 利 益		—	0
そ の 他 特 別 利 益		—	0
特 別 損 失		34	17
固 定 資 産 等 処 分 損		—	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		34	10
そ の 他 特 別 損 失		—	6
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		75	138
税 引 前 四 半 期 純 損 失		89	545
法 人 税 及 び 住 民 税		24	3
法 人 税 等 調 整 額	▲	33	▲ 171
法 人 税 等 合 計	▲	8	▲ 167
四 半 期 純 損 失		81	378

## 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成22年度第1四半期会計期間末

1. 重要な会計処理の原則及び手続の変更  
当第1四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。  
これに伴い、有形固定資産が10百万円増加し、資産除去債務が17百万円計上されております。また、経常損失が0百万円増加し、税引前四半期純損失が7百万円増加しております。
2. 簡便的な会計処理  
繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	484百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	97百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	138百万円
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	525百万円
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成22年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失の金額は1,891円64銭であります。なお、潜在株式はありません。
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	14	▲286
キャピタル収益	0	27
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	27
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	4	13
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	1
有価証券評価損	4	11
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲4	14
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	9	▲272
臨時収益	11	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	11	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	117
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	117
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	11	▲117
経常利益 A + B + C	20	▲390

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第1四半期 会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	31,653	29,951
資本金等	11,342	11,804
価格変動準備金	268	257
危険準備金	1,886	1,768
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	3,899	1,991
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,431	13,093
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	824	1,036
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,964	1,848
保険リスク相当額 R1	1,216	1,135
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	364	348
予定利率リスク相当額 R2	96	94
資産運用リスク相当額 R3	977	920
経営管理リスク相当額 R4	53	49
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,221.8%	3,240.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第1四半期 会計期間末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	226,981	208,492
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	188,461	177,754
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	38,519	30,738
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	7,174	1,602
実質資産負債差額B (3) - (4)	31,344	29,135

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。
- なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は4ページに記載しています。

## 7. 特別勘定の状況

該当ありません。

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

## (参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般  
該当ありません。
2. 債務担保証券 (CDO)  
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー  
該当ありません。
4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)  
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス  
該当ありません。